

「年収の壁」対策支援奨励金交付申請書（様式第1-1号）【記入例】

様式第1-1号（第9条関係）

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

令和●●年●●月●●日

提出日（交付申請期間内）の日付を記入してください。

【法人・個人共通】
印鑑（登録）証明書と同じ表記で記入してください。

事業主の所在地
事業主の名称
代表者役職
氏名

※印鑑証明書と同じ表記で記入してください
※個人事業主は印鑑登録をしている個人名と住所を記入してください

【必須】

印鑑（登録）証明書の代表者印を押印してください。
※電子申請の場合、押印不要です。

「年収の壁」対策支援奨励金交付申請書

「年収の壁」対策支援奨励金（以下「奨励金」という。）について、奨励金交付要綱第9条に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事前エントリー番号 _____

2 事業実施予定期間（取組期間）
交付決定^(※)の日から3か月以内 （※）この申請に基づいて（公財）東京しごと財団から送付される交付決定書の日付です。

3 書類の送付先が異なる場合に記入してください。
(提出代行者宛は不可) 円

4 _____

① 事業所 所在地	〒 - 東京		
② 書類送付先 (①と異なる場合に記入)	〒 _____		
③ 業種 ※日本標準産業分類に基づき記入してください。	大分類	分類	分類
	(確認の上、チェック☑をしてください) <input type="checkbox"/> 奨励金交付要綱第3条(2)に定める中小企業事業主に該当します。		
④ 事業内容	_____		
⑥ 常時雇用する労働者数	_____ 人 うち、_____ 人		
⑦ 連絡先 ※必ずご連絡がとれる電話番号・メールアドレスを明記してください。	所属	_____	
	電話番号(所属)	_____	
	電話番号(携帯)	_____	
	メールアドレス	_____	

「中小企業事業主」の定める範囲については、国の雇用関係助成金支給要領の第1共通要領（「第3 参考資料」の「2 中小企業事業主の範囲」参照）をご確認ください。

企業全体で常時雇用する労働者数を記入してください。
「常時雇用する労働者数」とは、国の雇用関係助成金支給要領の第1共通要領の定める範囲とします。
（「第3 参考資料」の「2 中小企業事業主の範囲」参照）

当該事業所の担当者の情報を記入してください。
(提出代行者ではありません。)